

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年3月15日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコ

【英訳名】 Wellco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石田 敏郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ担当部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第33期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
売上高 (千円)	4,822,796	5,131,185	19,367,357
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,823	22,682	261,333
四半期(当期)純損失 (千円)	2,898	588,260	445,957
純資産額 (千円)	5,544,120	4,535,679	5,071,316
総資産額 (千円)	15,230,095	13,989,576	14,611,429
1株当たり純資産額 (円)	223.34	183.09	204.77
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	0.12	23.87	18.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	32.3	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,185	145,186	37,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,443	22,699	407,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,305	241,364	427,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,678,614	1,282,101	1,354,863
従業員数 (人)	591	588	600

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	588	(309)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	523	(155)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,633,463	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	48,984	-
ダイレクト・マーケティング事業	929,930	-
合計	978,915	-

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,414,305	-	591,689	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,669,106	-
ダイレクト・マーケティング事業	2,462,079	-
合計	5,131,185	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米諸国を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高株安による市場への影響等のリスクを抱えながらも、輸出入は増加傾向にあり、設備投資の持ち直しも寄与し、経済全般としては改善の兆候を見せております。しかしながら国内の雇用・個人所得には改善は見られず、世界的には新興国の需要拡大に伴い資源高の傾向が続くと見られ、特にアフリカ・中東諸国の政情不安による原油高など依然として先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような状況の中、印刷業界においては、電子書籍化の流れが顕著なものとなるとともに、商業印刷においても企業の広告需要はさほど盛り上がりがない中、印刷業者間の価格を含めた受注競争は激しくなっております。このような環境の中ではありますが、情報・印刷事業においては、営業活動の強化とコスト削減に努めた結果、前年同期比で売上高及び売上総利益・営業利益ともに増加しております。一方、ダイレクト・マーケティング事業におきましては、雇用・所得が停滞する中、前期に獲得したブラセンタドリンク、カラートリートメント顧客に対する「継続購入率」、「関連商品購入率」の向上に取り組みました。商品面では、10年以上継続販売している「ナタマメエキス」を配合した便通改善健康茶、薬用歯磨きなどの商品群について前期末からテストマーケティングを実施し、計画値を上回るレスポンスを得たため、本格的展開を目指し、集中的にマーケティング費用を投入しました。また、電話受注件数の予想を上回る伸びに対応するため、試験的展開をしていた北国コールセンター（石川県）のブース数を25席から80席に拡大することに致しました。さらに、札幌のアウトバウンドコールセンター内にリピート顧客専用のカスタマーサポートセンターを新設、WEB顧客専用のコールセンターの新設など、主力顧客である中高年顧客との相互コミュニケーションを重視するための人材を含めた投資を図り、40～60歳代の女性顧客とのカスタマーレシジョンの向上により、収益基盤の安定化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は5,131,185千円（前年同四半期比6.4%増）と前年同期より増加しましたが、広告宣伝を先行的に行った結果、営業利益は14,456千円（前年同期比69.7%減）と前年同期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業

情報・印刷事業の売上高は、商業印刷において大口取引先との取引の拡大を図り、外部顧客向け売上高は2,669,106千円（前年同期比2.0%増）、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は440,540千円（前年同期比17.3%増）、売上高合計は3,109,646千円（前年同期比3.9%増）と増収になりました。また、営業利益は、外注費・物流費の削減、TPM・TPS活動による生産性の向上を推進した結果、83,349千円（前年同期比99.5%増）と増益になり、増収・増益を実現することができました。

ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の当第1四半期連結会計期間の内部売上高を含む売上高合計は、主力の美容・健康事業部門において、ブラセンタを高配合した美容ドリンクが堅調に推移していることに加え、便通改善効果をもつ健康茶、天然成分を配合したデンタルケア商品、ブラセンタ高配合のカラートリートメントなど新商品の投入が功を奏して、前年同期比11.7%増の2,465,056千円と大幅な伸びを記録し、厳しい環境のなか売上高は増収ペースで堅調に推移しています。また、テレマーケティングによる顧客の囲い込みに加え、折込チラシにおいては、利益基盤となる継続購入率のさらなる改善を目指し、プロモーション手法を改善致しました。事業部全体の営業利益に関しては、新規顧客獲得のための折込チラシ、新聞広告、テレビCMなどの広告効果が期待値を上回る実績を示していることから、将来の継続顧客を増加させるため、敢えて新規顧客獲得のためのマーケティング費用を大幅に増やした結果、前年同期に比べて62.1%減の55,793千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,989,576千円と、前連結会計年度末に比べて621,853千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少118,761千円、商品及び製品の増加123,671千円、貸倒引当金の増加601,520千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,453,896千円と、前連結会計年度末に比べて86,216千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少48,283千円、短期借入金の減少47,174千円、ファクタリング未払金の増加315,381千円、引当金の減少68,159千円、長期借入金の減少175,967千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,535,679千円と、前連結会計年度末に比べて535,636千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少588,260千円、その他有価証券評価差額金の増加63,654千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,282,101千円(前連結会計年度比72,761千円の減少)となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145,186千円(前年同期比98,000千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失567,556千円、貸倒引当金の増加601,520千円、たな卸資産の増加131,318千円、ファクタリング未払金の増加322,154千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22,699千円(前年同四半期比138,743千円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出13,443千円、定期預金の預入による支出26,000千円、定期預金の払戻による収入72,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、241,364千円(前年同四半期は130,305千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出223,118千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 [事業の状況] 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、事業ごとに、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

a. 情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、第31期連結会計年度を中心に、人員の削減及び設備の集約化を進めコストダウンに取り組んでまいりました。今期も、引き続きコストダウンを進めるとともに、収益拡大のために、次の施策を実施してまいります。

商業印刷においては、大口取引先との取引の更なる拡大を図ってまいります。

剥離紙のない環境対策型ごみゼロ連続ラベルについては、有力需要先と現場レベルでの共同テストを行い、年度内の実用化を目指してまいります。

組織間の流動化・製造人員の多能工化を進め、要員の効率化を図ってまいります。

受注情報の早期確定により、外注費・物流費の削減を進めてまいります。

T P M ・ T P S 活動の推進による生産性の更なる向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

b. ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、前年より引き続き新聞折込に加えて、フリーペーパー・新聞・テレビ・他社同梱等広告媒体の多角化を積極的に推進するとともに、新規顧客の獲得を行うために次のような施策を実施してまいります。

コールセンター機能の拡充により、顧客との相互コミュニケーションを図り、顧客の「継続購入率」と「関連商品購入率」の向上を目指します。そのための具体策として、次の施策に取り組めます。

北國コールセンター（石川県）のブース数を拡充します。

札幌コールセンター内に、リピート顧客専用のカスタマーサポートセンターを新設いたします。

WEB顧客専用の電話サービス機能を新設します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成22年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,644,000	24,644	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,644	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月
最高(円)	71	73	80
最低(円)	60	64	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,241	1,595,003
受取手形及び売掛金	3,921,968	² 3,904,167
商品及び製品	620,777	497,106
仕掛品	58,809	74,463
原材料及び貯蔵品	207,806	184,638
その他	412,994	1,031,817
貸倒引当金	137,349	135,855
流動資産合計	6,561,248	7,151,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,725,905	1,741,321
機械装置及び運搬具（純額）	1,460,128	1,540,334
土地	2,567,866	2,567,866
その他（純額）	483,654	506,453
有形固定資産合計	¹ 6,237,554	¹ 6,355,976
無形固定資産	132,964	145,687
投資その他の資産		
投資有価証券	701,847	638,750
その他	1,001,633	365,320
貸倒引当金	645,673	45,645
投資その他の資産合計	1,057,808	958,425
固定資産合計	7,428,327	7,460,089
資産合計	13,989,576	14,611,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210,729	² 1,259,012
短期借入金	905,345	952,519
ファクタリング未払金	4,059,464	3,744,083
未払法人税等	15,833	15,988
引当金	50,874	119,033
その他	1,050,872	² 1,153,390
流動負債合計	7,293,119	7,244,027
固定負債		
長期借入金	1,116,874	1,292,842
退職給付引当金	243,303	232,870
資産除去債務	43,670	-
その他	756,929	770,372
固定負債合計	2,160,777	2,296,085

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債合計	9,453,896	9,540,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,173,388	1,761,649
自己株式	529	529
株主資本合計	4,599,933	5,188,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,272	59,382
為替換算調整勘定	91,120	81,355
評価・換算差額等合計	86,848	140,737
少数株主持分	22,594	23,860
純資産合計	4,535,679	5,071,316
負債純資産合計	13,989,576	14,611,429

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,822,796	5,131,185
売上原価	2,878,325	3,064,491
売上総利益	1,944,471	2,066,694
販売費及び一般管理費	1,896,809	2,052,238
営業利益	47,662	14,456
営業外収益		
受取利息	1,029	533
受取配当金	7,179	6,560
受取賃貸料	7,379	8,530
為替差益	-	2,620
その他	11,897	9,919
営業外収益合計	27,485	28,165
営業外費用		
支払利息	15,626	14,566
持分法による投資損失	351	-
不動産賃貸原価	-	5,239
その他	6,346	132
営業外費用合計	22,324	19,939
経常利益	52,823	22,682
特別利益		
固定資産売却益	4,355	-
投資有価証券売却益	4,799	-
ポイント引当金戻入額	-	37,555
その他	98	64
特別利益合計	9,253	37,619
特別損失		
固定資産除却損	3,128	-
投資有価証券評価損	61,417	-
貸倒引当金繰入額	-	598,634
その他	8,077	29,223
特別損失合計	72,623	627,858
税金等調整前四半期純損失()	10,546	567,556
法人税等	4,818	21,606
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	589,163
少数株主損失()	12,466	902
四半期純損失()	2,898	588,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	10,546	567,556
減価償却費	171,750	147,501
賞与引当金の増減額(は減少)	41,909	30,604
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,129	37,555
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,390	10,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,905	601,520
受取利息及び受取配当金	8,208	7,094
持分法による投資損益(は益)	351	-
支払利息	15,626	14,566
固定資産売却損益(は益)	4,355	-
固定資産除却損	3,128	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,799	-
投資有価証券評価損益(は益)	61,417	-
売上債権の増減額(は増加)	224,437	17,813
たな卸資産の増減額(は増加)	97,874	131,318
仕入債務の増減額(は減少)	9,667	48,257
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	286,872	322,154
その他	21,284	78,990
小計	171,610	176,986
利息及び配当金の受取額	8,774	6,835
利息の支払額	15,290	18,706
特別退職金の支払額	105,963	-
法人税等の還付額	6,574	-
法人税等の支払額	18,521	19,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,185	145,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	26,000
定期預金の払戻による収入	144,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	19,396	13,443
有形固定資産の売却による収入	41,490	-
無形固定資産の取得による支出	6,174	3,316
投資有価証券の取得による支出	601	601
投資有価証券の売却による収入	24,106	-
投資有価証券の償還による収入	26,833	-
貸付金の回収による収入	2,452	2,720
その他	27,267	8,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,443	22,699

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	154,491	223,118
リース債務の返済による支出	15,163	15,714
配当金の支払額	40	12
その他	-	2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,305	241,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	339,736	72,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,878	1,354,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678,614	1,282,101

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は29,484千円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は4,206千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,751,907千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,593,176千円 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 68,384千円 支払手形 25,075千円 設備関係支払手形 4,414千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>590,257千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>255,273千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>458,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,503千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,999千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,109千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	590,257千円	荷造発送費	255,273千円	従業員給料手当	458,745千円	賞与引当金繰入額	12,503千円	退職給付費用	4,999千円	貸倒引当金繰入額	24,109千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>821,206千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>235,660千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>431,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,884千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,438千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	821,206千円	荷造発送費	235,660千円	従業員給料手当	431,671千円	賞与引当金繰入額	15,060千円	退職給付費用	5,884千円	貸倒引当金繰入額	6,438千円
広告宣伝費	590,257千円																								
荷造発送費	255,273千円																								
従業員給料手当	458,745千円																								
賞与引当金繰入額	12,503千円																								
退職給付費用	4,999千円																								
貸倒引当金繰入額	24,109千円																								
広告宣伝費	821,206千円																								
荷造発送費	235,660千円																								
従業員給料手当	431,671千円																								
賞与引当金繰入額	15,060千円																								
退職給付費用	5,884千円																								
貸倒引当金繰入額	6,438千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,112,689千円	現金及び預金勘定 1,476,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金 434,074千円	預入期間が3か月を超える定期預金 194,139千円
現金及び現金同等物 <u>1,678,614千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,282,101千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	24,650,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,616,539	2,206,257	4,822,796	-	4,822,796
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	375,575	-	375,575	(375,575)	-
計	2,992,114	2,206,257	5,198,372	(375,575)	4,822,796
営業利益	41,782	147,071	188,854	(141,191)	47,662

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の2つの事業について報告セグメントとしており、各報告セグメントに係る主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報・印刷事業」

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,669,106	2,462,079	5,131,185	-	5,131,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	440,540	2,977	443,517	443,517	-
計	3,109,646	2,465,056	5,574,703	443,517	5,131,185
セグメント利益	83,349	55,793	139,142	124,686	14,456

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 443,517千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用 124,686千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 183.09円	1株当たり純資産額 204.77円

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 23.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	71,498	588,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	71,498	588,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟等

「不当利得返還等請求本訴事件」及び「売買代金請求反訴事件」

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約条項に株式会社林原等が違反したことを理由に契約を解除し、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他3名は、当社に対し、平成21年4月21日、株式譲渡代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を同裁判所に提起し、係争中でありましたが、平成22年3月8日、東京地方裁判所において、株式譲渡代金残額及び遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社としては、判決主文並びに、判決の理由を不服とし、平成22年3月10日に東京高等裁判所に控訴し、現在、係争中ではありますが、その後の訴訟の過程において、東京高等裁判所より和解勧誘があり、対応につき検討中のところ、株式会社林原他は、会社更生手続開始の申立てを行って行っておりましたが、平成23年3月7日付で東京地方裁判所より会社更生手続開始の決定を受けました。

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月16日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月15日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。